

中成長期における地域経済の成長と 複数事業所企業の貢献

黄 完晟

1. はじめに

本稿の課題は、中成長期における地域経済の成長に複数事業所企業が如何に貢献してきたのかを明らかにすることである。そもそも、このような課題を設定した理由は、後述のように、同時期が高度経済成長期より低成長というイメージで、景気変動論的にもやや暗い時期のイメージであるが、名目のGDPの絶対額の方では大きく増加する時期で、市場・需要が大きく伸びる時期でもある。すると、企業にとってはビジネスを拡大するチャンスとなろう。では、特に成長指向性がより強い複数事業所企業は、市場の拡大にどのように対応してきたのが素朴な疑問である。また、拙稿（2021年）の高度経済成長期の研究の続きという点であり¹⁾、同研究の結果としては、当該時期に複数事業所企業の成長率が単独事業所企業のそれよりはるかに高く、地域経済の成長を引っ張って来たことと理解できた。では、中成長期には、複数事業所企業は、どのように対応し、自らはどのように変化したのか、それが地域経済の成長にどのような貢献をしてきたのかが本稿の関心事である。

研究史としては、中成長期の研究では、東京への集中論と地域間の経済格差論、それと地域経済の成長・発展について内発的か外発的か、それとも両者の折衷論か等の議論が行われてきた。基本的な研究史の整理は拙稿（前稿）

に譲ることにし、本稿との関連では、地域経済の成長が内発的か外発的かという点、東京一極集中と格差の論点について言及することにする。つまり、まず、地域経済の成長が内発的か外発的かについて、個別の地域経済を取り上げた研究は多いが、複数事業所企業の視座からの地域経済の研究がない点は批判できるだろう²⁾。また、東京への一極集中と地域経済の格差との関係について、より多様な地域経済のイメージ、一極集中と格差の新しいイメージを形成するために、各地方の成長のあり方と複数事業所企業の成長指向性をより積極的に評価する必要があるという点では肯定されるだろう³⁾。他方、中成長期の企業の活動に関する多くの研究の中で、地域経済との関連で複数事業所企業のあり方・役割・貢献度を評価した研究は管見の限り乏しいと思われる⁴⁾。

本稿の研究視角としては、単独事業所企業より成長指向性が強い複数事業所企業の展開を中心に地域経済との関係を捉えることが挙げられる。複数事業所企業を中心に分析を行う理由は、単独事業所企業は統計的には現状維持的な側面が強いのに対し、複数事業所企業は成長指向性が高く、複数事業所企業の成長と日本経済の成長、地域経済の成長のあり方との関連性が強いからである。

本稿の内容は、まず、複数事業所企業の成長について支店展開を中心に概略し、次に複数事業所企業の成長・支店展開のあり方と地域経済の成長との関係を検討し、終わりに複数事業所企業の支店展開と地域経済の成長との関係を類型化して同時期の地域経済の特徴を浮き彫りにすることである。

なお、本稿は、紙幅や資料の制約もあって、非農林水産業の全産業に関する統計分析であることを前もって断っておく。

分析対象の資料と分析の範囲：本稿では、「事業所統計調査報告」を中心に統計の整理分析を行うが、その理由は、地域経済と複数事業所の企業に関するデータが得られるからである。また、分析の範囲は1972～1991の期間(中成長期)を分析の対象とするが、それは資料の制約によるものである。つまり、通説では、73年までを高度経済成長期として捉えるが、資料の内容が72年であるので、その時点からの分析となる。それによって、若干のバイアスがあるとはいえ、地域経済や企業の変化の読みに影響は大きくないと思われ

る。さらに、同時期を安定成長期ともいわれているが、経済成長の程度を基準として高成長、中成長、低成長という用語の連続性を重んじて、中成長期という用語を採用する。また、本稿では、法人企業（会社企業）を分析の対象にし、子会社、関連会社等の関係は考慮せず分析を行う。個人企業については、地域内総生産（Gross Regional Product, GRP）全体の約10%程度であり⁵⁾、資料の制約も大きいので、分析の対象から外す。

用語を整理しておく。本稿では、「支店」とは支所・別事業所・営業所と同じ意味で使う⁶⁾。また、「単独事業所企業」は単独企業に、「複数事業所企業」は複数企業と呼ぶことにし、他県支店は他県に本社がある企業の支店を、他県進出支店は他県（県外）へ進出の支店を、「県内の複数企業」の従業員数とは「本社+県内支店」の従業員数の合計を指すものとする。最後に成長とは量的な増加を指す。なお、本稿での「高度経済成長期」とは、拙稿(2021)と同じく1963~72年までとする。

2. 中成長期における複数事業所企業の展開

1) 日本経済と市場の拡大

日本経済においては、周知のように、50・60年代の高度経済成長期に実質GDPが年平均約10%前後の高い成長率であったが、70・80年代の中成長期（安定成長期）には2回のオイルショックと80年代の後半のバブル経済を経験しながら、年平均約4%前後の成長率であった。日本経済については、両時期が対比され、中成長期は相対的な停滞というイメージである。しかし、日本経済の名目GDPの絶対額から見れば、後者の方がはるかに大きく増加した。すなわち、1963年から72年まではGDP・国民所得（名目）基準、年平均で約8兆円の増加に対し、中成長期の72~80年、80~86年、86~91年間には、年平均でそれぞれ約19兆円、約16兆円、約26兆円の純増であった⁷⁾。それには、インフレのことを勘案しても、絶対額で大きな伸びであり、市場はその分拡大してきたと見做しても差し支えないだろう。すると、国内市場の拡大に、企業、特に成長志向性の強い複数企業は、成長のためにどのような対応をしてきたのかが関心事である。では、企業展開の動向について検討

してみよう。

2) 企業の展開の概略

① 個人企業と法人企業

企業全体について個人企業と法人企業について分けてみれば、個人企業数（事業所基準）は1963年約300万所（従業員数：約858万人）から72年に約368万所（同：約1063万人）へ増加したが、中成長期の81年に約418万所（同：約1238万人）、1986年に約410万所（同：約1201万人）、1991年には約375万所（同：約1102万人）となり、81年をピークに、その後減少傾向を示している⁸⁾。それに対し、法人企業（会社企業のみ、以下同じ）の事業所数では、1963年に約70.9万所（従業員数：約1699万人）から72年に約122.8万所（同：約2619万人）へ増加し、中成長期の81年に約184.3万所（同：約3051万人）、86年に約211.9万所（同：約3377万人）、1991年には約250万所（同：約3994万人）となった⁹⁾。年平均を計算してみれば、63～72年間の年平均は事業所数が約5.2万所、従業員数が約92万人の増加に対し、72～91年の年平均が事業所数で約6.3万所、従業員数が約69万人の増加である。特に、従業員数基準で計算してみれば、法人企業のウェイトは63年に全体の約6割を占めていたが、72年に約7割、91年に約8割と増えてきたことは、法人企業が日本経済の主役の役割を強めてきたことがうかがわれる。

要するに、個人企業の縮小傾向に対し、法人企業の高い伸びが対照的である。さらに、中成長期の法人企業においては、従業員数の伸びで高度経済成長期より低い、事業所数の伸びでは、中成長期の方がより大きい。中成長期に伸びた純増の点では、中成長期＝停滞というイメージを払拭するほどの成長があり、市場の拡大に対する法人企業の対応が成長のために積極的であったことが窺える。では、日本経済の中核を占める法人企業について検討を加えることにしよう。

② 法人企業の展開

法人企業を単独企業と複数企業とに分けてみると、表1のように、企業数では、単独企業数が複数企業（本社）数より数倍多いが、事業所数では、複数企業の支店数の増加により、91年にはほぼ同じ規模になっている。また、

表1 中成長期における法人企業の事業所数と従業員数の変化

事業所 単位：千所、千社

区分	1963	1972	1981	1986	1991	1972-63	1991-72
単独事業所企業数	449	647	944	1,058	1,294	198	647
複数事業所企業の事業所総数	196	479	896	848	1,204	283	725
内) 本社数	46	127	242	209	267	81	140
県内支店数	77	199	395	250	548	122	349
他県支店数	73	152	258	388	387	79	235
支店数小計	150	352	654	639	935	202	583
単独+複数の事業所総数	646	1,126	1,841	849	2,498	480	1,372

従業員 単位：千人

区分	1963	1972	1981	1986	1991	1972-63	1991-72
単独事業所企業の従業員数	7,752	8,488	10,437	11,545	13,855	736	5,367
複数事業所企業の従業員数	8,546	15,980	20,034	22,192	26,035	7,434	10,055
内) 本社の従業員数	3,124	6,904	7,936	7,633	8,843	3,780	1,939
県内支店の従業員数	1,988	3,597	5,513	2,401	7,940	1,609	4,347
県外支店の従業員数	3,421	5,487	6,585	9,978	9,234	2,066	3,747
支店従業員数小計	5,422	9,084	12,098	12,379	17,174	3,662	8,090
単独+複数の合計	16,298	24,468	30,471	33,737	39,890	8,170	15,422

出典：『事業所統計調査報告』各年より作成。
 注：単位以下の切り捨てにより合計が一致しない場合がある。

従業員数では複数企業が法人企業の従業員数の約65%を占め、単独企業より約2倍も多い。特記すべき点は、従業員数の伸び率において、単独企業と複数企業が共に1.63倍という同率であるということである。つまり、高度経済成長期においては、複数企業の従業員数の伸び率が単独企業のそれより大きかった。すると、中成長期には同率で伸びている点が大きな特徴である。他方、単独企業と複数企業の従業員数の絶対数の増加を見れば、前者が年平均で約27万人の増加に対し、後者は約50万人の増加で、後者の方が大きく伸びていることは複数企業の成長性の一側面を表わしていると思われる。

③ 単独事業所企業の概略

本稿では、複数企業を中心に分析を進めるが、高度経済成長期と比べ大きな伸び率の単独企業について概略を触れておくことにする。単独企業の成長

について簡単に一瞥すれば、表1のように、企業数では、高度経済成長期の63年に44.9万社、72年に64.7万社へと増加し、同年間約20万社（年平均約2万社）の増加である。また、従業員数では63年に約775万人、72年に約849万人へ約74万人（同約7.4万人）の増加であった。それに対し、中成長期には、企業数では、91年に約129万社で、72～91年間に約55万社（同約2.7万社）の増加である。また、従業員数は91年に約1385万人で、72～91年間に約536万人（同約27万人）も増加した。企業数と従業員数においては高度経済成長期より大きく増加している。単独企業の相対的な高成長の理由は、創業が多かったこと、単独企業から複数企業への転換が積極的ではなかったこと等が挙げられる。結果的に単独企業は単独企業という企業形態としての成長を図ったことがうかがわれる。

では、単独企業の成長のあり方を一瞥するために規模別の変化を見れば、表2のように、企業数が同期間2倍に増える中で、従業員数30人未満の下層の比率が72年に約94%から91年に約96%へやや増加している。しかし従業員数30人以上層から999人層まで実数で大きく伸びていることも確認できる。一方、従業員数1000人以上層では減少しているが、そのことから単独企業の成長の限界があることも窺われる。他方で、単独企業から複数企業へ転換したのは、単純に計算すれば、約14万社であり、単独企業の純増加数65万社

表2 単独企業と複数企業の従業員数規模別の変化

単位：社、%

区分 年	単独事業所企業		複数事業所企業		単独事業所企業の構成比		複数事業所企業の構成比	
	1972	1991	1972	1991	1972	1991	1972	1991
合計	647,149	1,294,058	127,351	267,242	100.0	100.0	100.0	100.0
1～9	468,123	1,038,831	25,495	66,769	72.3	80.3	20.0	25.0
10～29	138,832	203,410	42,544	95,487	21.5	15.7	33.4	35.7
30～99	35,454	45,306	36,676	69,844	5.5	3.5	28.8	26.1
100～299	4,272	5,801	15,586	24,721	0.7	0.4	12.2	9.3
300～999	295	670	5,320	7,839	0.0	0.1	4.2	2.9
1000～1999	126	30	1,730	1,430	0.0	0.0	1.4	0.5
2000～4999	16	10		1,152	0.0	0.0		0.4
5000～	1	0		380	0.0	0.0		0.1

出典：『事業所統計調査報告』各年より作成。

の内の約2割に該当する。つまるところ、単独企業は、複数企業への転換を通じた成長よりも、単独企業という企業形態を維持しつつ上位層への成長の一端が窺われる。

要するに、中成長期における単独企業は、成長の限界があったものの、単独企業という企業形態で成長を指向したものも多く、従業員数の伸び率では相対的に高成長したことが特徴である。その裏側では、単独企業から複数企業への転換があってこそ複数企業数が増えるという連関性から、複数企業数の相対的な低成長が推量される。では、複数企業は成長のためにどのように展開してきたのかについて立ち入って検討することにしよう。

3) 複数事業所企業の展開

① 複数事業所企業の概略

複数企業は、中成長期において、どのような展開を行ってきたのかについて、従業員数規模別の変化、支店数規模別の企業数の変化を取り上げて検討してみよう。

従業員数の規模別の変化を通じて複数企業の成長の側面を窺うと、表2のように、複数企業数は、同年間約2倍強も増えているが、その内、相対的なウェイトでは、従業員数の30人未満層で72年約53%から91年に約61%へと増え、それ以上の層では相対的に減っている。しかし、複数企業の実数の変

表3 中成長期における支店数の規模別の変化 単位：社、%

支店数 ／年	企業数		伸び率・倍率	構成比	
	1972	1991	91/72	1972	1991
合計	127,351	267,241	2.10	100.0	100.0
1か所	80,957	131,784	1.63	63.6	49.3
2か所	20,858	55,949	2.68	16.4	20.9
3か所	8,734	26,982	3.09	6.9	10.1
4か所	4,697	14,021	2.99	3.7	5.2
5～9	7,708	23,306	3.02	6.1	8.7
10～29	3,456	11,597	3.36	2.7	4.3
30以上	941	3,603	3.83	0.7	1.3

出典：『事業所統計調査報告』各年より作成。

化を見れば、従業員数の30人以上から同300～999人層までに大きく増加している。特に、注目したい点は、従業員数30人以上層で、複数企業数の増加が単独企業数の増加よりはるかに大きく伸びていることであろう。要するに、複数企業はより上位層への成長を強く図っていたことが、成長指向性の強い複数企業としての特徴がうかがわれる。それは、複数企業が支店を増やし、成長してきたこととも深く関係する。

また、支店数規模別の企業数の変化について見れば、表3のように、支店を1か所しか持っていない企業数は伸び悩み、相対的なウェイト（1か所支店所有企業／複数企業全体）が63.6%から49.3%へと大きく低下したのに対し、2～4か所、それ以上の支店を持っている企業は相対的なウェイトを増やしている。なかんずく、10か所以上または30か所以上と、支店数を多めに持っている企業が大きく伸びている。ということは、単独企業から複数企業への転換が相対的に少ない内、複数企業では成長の形態として支店数を増やしてきたことが多かったと推測される。要するに、支店数をより多く増やす複数企業が多かったことは、複数企業という企業形態の成長指向性がある程度強く出たという点が窺われる。

ところで、複数企業は、本社と支店の展開を通じて成長を図る。支店について地域経済との関連で論じる場合、場所を基準としてみれば、県内支店、他県支店（近県、遠県）の区分ができる。それは、企業の成長指向性の程度が測れるからである。つまり、支店は、主に市場、資源を目指して設置されるが、本社から見れば、管理しやすい、情報を得やすい地域、本社と近いところを選好するので、県内支店が最も優先され、次に近隣県での展開、そして遠県への支店進出の順位となる。すると、本社から遠い地域の資源と市場のメリットまでを取り込もうとするならば、遠い地域への支店進出はより強い成長指向性の表れであると判断される。では、本社と支店の変化について概略を検討してみよう。

② 本社の概略

中成長期における複数企業の本社数は、表4のように、約2倍に伸びているが、従業員数では1.28倍という低い伸び率である。本社数では伸び率は高度経済成長期並みであるが、その従業員数の伸び率では高度経済成長期より

表4 複数事業所企業の支店数規模別の従業員数の構成

事業所数

単位：千所

区分／年	総数	単独	複数事業所企業計 (本社+支店)		内)			内)	
			本社	支店計	同県支店	他県へ進出	近県の支店	遠県の支店	
									支店計
1963	646	449	196	46	150	77	73	22	51
1972	1,126	647	479	127	352	199	153	49	104
1991	2,498	1,294	1,204	267	935	548	387	141	246
1972／1963の倍率	1.74	1.44	2.44	2.76	2.35	2.58	2.10	2.23	2.04
1991／1972の倍率	2.22	2.00	2.51	2.10	2.66	2.75	2.53	2.88	2.37

従業員数

単位：千人

区分／年	総数	単独	複数事業所企業計 (本社+支店)		内)			内)	
			本社	支店計	同県支店	他県へ進出	近県の支店	遠県の支店	
									支店計
1963	16,298	7,752	8,546	3,124	5,422	1,988	3,434	886	2,547
1972	24,476	8,488	15,988	6,904	9,084	3,597	5,487	1,616	3,871
1991	39,890	13,855	25,938	8,821	17,117	7,913	9,204	3,196	6,038
1972／1963の倍率	1.50	1.09	1.87	2.21	1.68	1.81	1.60	1.82	1.52
1991／1972の倍率	1.63	1.63	1.62	1.28	1.88	2.20	1.68	1.98	1.56

出典：『事業所統計調査報告』各年より作成。

注：単独は単独事業所企業、同県支店は本社と同じ県、他県支店は本社が他県になる企業の支店、遠県の支店は近県を越えた地域にある県を意味する。

大幅に低下している。つまり、本社の従業員数の伸びは、中成長期の従業員数が72年に約690万人から91年に約880万人へ、約190万人(年平均約9.5万人)の増加と低いが、高度経済成長期のそれは、本社の従業員数が63年に約312万人であり、63～72年間に約378万人(同約37.8万人)の増加と相対的に高い。中成長期における本社の低成長の背景には、支店の方でより大きく伸びている点の裏返しとして理解が求められる。その点からは、中成長期における複数企業では企業形態が変化してきたことも窺われる。要するに、従業員数の基準でみれば、中成長期の複数企業の成長指向性において本社は大きく貢献していなく、大きく伸びたのは支店の方である。

③ 支店の概略

支店の方では本社の低い伸び率の動向とは異なり大きく伸びてきた。支店数では、表4のように、高度経済成長期に63年に約15万所から72年に約35万所へと約20万所（年平均約2万所）の増加に対し、中成長期には91年に約93万か所となり、72から91年の間に約58万か所（同約3万か所弱）の増加で、より大きく増加してきた。また、支店の従業員数では、高度経済成長期の63年約542万人から72年に約908万へ約350万人（同約35万人）の増加に対し、中成長期には91年に約1717万人となり、72～91年間に約800万人（同約40万人強）の増加であり、実数でより大きく増加したことが理解できる。要するに、複数企業は、支店の成長を通じた成長が著しいことを推量される。では、支店展開の分析では、本社との距離が近い県内支店、次に本社がある県の境界と接する近県・隣県の支店、そして「遠県」の支店の順に検討を加えることにする。

A) 県内での支店展開

県内支店は、支店展開の最も優位な位置にあることで、支店数や従業員数の伸び率の上でも最も高い。中成長期における県内支店数は、表4のように、91年の場合、支店数全体の約半分強を占めている。県内支店数は、高度経済成長期の63年に約7.7万か所から72年に約19.9万か所へと約12万か所（年平均約1.2万か所）も増加し、中成長期には、91年に約55万か所であり、72～91年間に約35万か所（同約1.8万か所）の増加であった。また、県内支店の従業員数の実数は、高度経済成長期には63年に約200万人から72年に約360万人へと約160万人（同約16万人）増加に対し、中成長期には91年に約790万人であり、同年間約430万人（同約22万人）増加である。実数の増加では、中成長期の方がより大きく増加している。要するに、県内支店の大幅な増加の背景には、中成長期という市場の拡大期に、中小の単独企業の複数企業への転換、かつ都市成長と共にサービス産業の成長に助けられる形で、支店が多く伸びたことが推量される。

B) 他県への支店展開

他県支店数では、表4のように、高度経済成長期に63年に約7.3万か所から72年に約15.3万か所へと約8万か所（年平均約8千か所）も増え、中成長

期には、91年に約38.7万か所であり、同年間に約23.4万か所（同約1.1万か所）の増加であった。また、他県支店の従業員数では、高度経済成長期に63年約343万から72年に約549万人へ約200万人（同約20万人）の増加に対し、中成長期には91年に約920万人であり、同年間に約380万人（同約19万人）の増加である。中成長期の他県への支店進出においては、高度経済成長期のそれより多いのが、従業員数ではほぼ同じの規模で増加したことが一つの特徴である。

また、他県への支店進出は、県境界を跨ぐ近県・隣県への進出と県境界を跨がない遠県（地方から3大都市圏への支店進出等）が考えられるので、それらについて立ち入って検討を加えることにしよう。

近県・隣県での支店展開

近県・隣県への支店進出は、複数企業の成長の過程・支店進出の点で「遠県」より管理しやすい点、情報、資源、市場の知識を得やすい点等から支店進出が比較的行われやすい。近県・隣県への進出支店数は、表4のように、支店数全体に占める比率が72年と91年にそれぞれ約32%から約36%へと漸増している。近県・隣県への支店進出はより大きく伸びてきたということで、特徴を成す。

近県・隣県の支店の従業員数では、表4のように、高度経済成長期に63年約88万人から72年に約161万人へと約70万人（年平均約7万人）の増加に対し、中成長期には、91年に約319万人であり、同年間約150万人（同約7.5万人）の増加であった。中成長期の方が高度経済成長期より年平均純増がやや多い。要するに、近県・隣県での支店展開は、従業員数の基準で大きく伸びたのは、本社に近い場所であり、支店展開の上で遠県での支店開設よりリスクが少ない点等が挙げられる。しかし、近県・隣県への支店進出が相対的に多いのは、複数企業の成長指向性の側面から見れば、県内支店より成長指向性がより発揮されていたとはいえ、遠県のそれよりは劣っていたという点も考えられる。

遠県への支店展開

遠県への支店進出とは、本社の地域・県の県境界を接しない地域、つまり近県・隣県を超える地域への支店進出を意味する。例えば、東京の企業が県

境を接しない静岡県、福島県、福岡県等へ支店進出する場合である。遠県への支店展開は、表4のように、支店数では、近県・隣県のそれより多いが、その伸び率はやや低い。しかし、高度経済成長期と比べれば、伸び率も高い。また、従業員数で、高度経済成長期には、63年の約255万人から72年に約387万人へと約132万人（年平均約13万人）の増加に対し、中成長期には91年の約604万人であり、同年間約217万人（同約11万人）の増加である。要するに、中成長期の遠県への支店展開は、県内の支店や、近県・隣県の支店の伸び率より低いが、年平均増加の実数でも少ない増加である。結果的に、遠県への支店進出は、複数企業の内でもより成長指向性の強い企業の拡大（ビジネス活動の拡張）であると見做せば、市場の拡大する中成長期に遠県への支店展開の活動（従業員数の増）が相対的に低位にあることは、複数事業所企業の成長にも影響を及ぼしていたことも推量される。

以上の分析で、高度経済成長期に比べ、中成長期における複数企業の従業員数の低成長は、本社の従業員数の伸び悩み、支店における従業員数も低い伸び率であったのに対し、それを補う形で単独企業の従業員数の伸びが比較的大きかったことが浮き彫りになった。さらに複数企業の方では、同期間、遠県への支店進出より近県・隣県への支店進出がより大きく伸び、それよりは県内支店進出が大きく伸びたということは、他県の資源や市場を取り込みながら、さらなる成長を狙うという支店展開が相対的に弱かったとも推量される。とはいえ、中成長期という市場の拡大期に複数企業の従業員数の実数の増加を年平均で見れば、高度経済成長期より大きく増加したことは、地域経済の変化に影響を及ぼすことと考えられる。

3. 複数事業所企業の成長による地域経済の多様な展開

ここでは、複数企業が地域経済の成長にどのように貢献してきたのかについて、その全体像を浮き彫りにする。つまり、複数企業の成長が地域経済の成長に貢献し、逆に地域経済の在り方が複数企業の成長の土台になってきたともいえる。その上、複数企業は成長指向性、企業の規模、支店展開の在り方等において多様であり、他方地域経済も経済規模、地理的な位置、成長戦

略、地域内の企業形態の構成やあり方等において多様である。そこで、論点は、分析の対象である個別の地域経済と複数企業が共に多様な展開を示してきたので、両者をまとめて全体像をどのように捉えるかである。では、複数企業の成長と地域経済の多様な展開について、地域経済の中で複数企業の事業所形態別の従業員数の割合とその成長率及び個別地域経済における位置の変化、3つの点を中心に検討する。

1) 個別の地域経済における複数事業所企業の変化

複数企業の事業所形態別の従業員数の分布が地域経済の成長の特性を醸し出すと考えられる。そこで、個別の地域経済の中での各事業所形態別の従業員数のウェイトは、どのように分布し、かつどのように変化したのかを見る。具体的には、単独企業を含め、県内の複数企業（本社+県内支店）、他県支店、他県進出支店について企業の事業所形態別の従業員数の変化を検討する。

具体的に検討すれば、表5のようである。単独企業の従業員数の県内での構成比率が高いのは、高知県(46.5%)、山梨県(46.1%)、徳島県(45.1%)等であり、これらの県は単独企業中心の成長であることがうかがわれる。また単独企業の同比率の変化(91-72の差の計算、以下同)は、最大が富山県の+7.4ポイント増と最小の奈良県の-8.4ポイント減であり、その変化の幅(最大と最小の幅:以下同)は15.8ポイントである。次に県内の複数企業の従業員数の県内での構成比率が高いのは、91年、東京都(60.3%)、大阪府(51.6%)、愛知県(49.4%)等の3大都市圏で高く、これらの地域は県内複数企業中心の成長であると言える。また県内の複数企業(本社+県内支店)の同比率の変化(同)は、最大が茨城県の+6.9ポイント増、最小が高知県の-6.3ポイント減であり、その変化の幅は13.2ポイントである。この両者は、県内の従業員数の変化であり、かなり変動的である。それに対し、他県支店の従業員数の比率が高いのは、91年、滋賀県(42.5%)、千葉県(39.4%)、茨城県(39.3%)の順で高く、これらの地域は県外の支援による成長が大きいと言える。また他県支店の同比率の変化(同)は、最大が沖縄県の+7.32ポイント増、最小が長崎の-6.79ポイント減であり、その変化の幅は14.11ポイントである。なお、他県進出支店の従業員数の比率が高いのは、東京

表5 各地域における事業所形態別の従業員数の比率

単位：%

年	単独		本社+同県支店		他県支店		他県進出支店	
	1972	1991	1972	1991	1972	1991	1972	1991
全国	34.7	34.7	42.9	42.0	22.4	23.1	22.4	23.1
北海道	39.0	41.4	41.5	41.9	19.5	16.6	1.50	1.74
青森	38.4	42.8	41.9	36.1	19.8	20.5	2.33	3.06
岩手	34.7	39.1	38.4	34.9	26.8	25.4	2.63	3.63
宮城	33.7	35.2	35.7	33.6	30.6	31.1	8.86	8.72
秋田	39.8	41.2	36.1	34.5	24.1	24.0	1.20	1.44
山形	44.7	44.1	38.7	36.2	16.6	19.1	4.02	3.93
福島	43.1	41.4	30.4	29.7	26.5	28.8	1.47	2.67
茨城	36.3	33.2	20.4	27.3	43.4	39.3	2.06	3.21
栃木	42.9	37.8	23.4	24.5	33.7	37.4	1.90	4.47
群馬	46.0	39.6	29.3	30.3	24.7	30.0	2.39	4.13
埼玉	37.1	33.2	22.4	27.5	40.5	39.2	3.13	6.76
千葉	35.8	32.3	23.8	28.1	40.4	39.4	2.13	4.33
東京都	34.3	31.0	58.5	60.3	7.2	8.6	76.73	81.53
神奈川県	27.7	29.4	34.7	34.8	37.6	35.6	10.09	14.38
新潟	41.2	41.4	40.4	38.9	18.5	19.6	2.43	3.22
富山	29.8	37.6	45.5	41.4	24.8	21.3	8.26	9.54
石川	38.8	40.9	44.2	39.0	17.0	19.8	5.83	7.05
福井	40.9	44.2	40.9	36.9	18.2	17.7	3.90	5.00
山梨	49.1	46.1	27.7	26.3	23.2	26.7	0.89	3.45
長野	42.3	38.8	38.6	40.9	19.1	20.0	2.36	3.55
岐阜	42.2	41.7	35.8	36.3	22.1	21.5	6.15	8.82
静岡	34.4	34.8	39.2	39.1	26.4	25.9	5.36	5.03
愛知	31.9	31.6	47.1	49.4	21.0	19.0	9.42	12.50
三重	33.4	34.0	29.4	32.1	37.2	32.5	2.19	3.59
滋賀	28.9	26.8	26.7	30.1	44.4	42.5	2.67	4.23
京都	37.3	35.8	40.6	41.1	22.1	23.0	12.58	19.86
大阪	29.7	29.7	55.3	51.6	15.0	18.3	40.31	43.36
兵庫	28.0	31.1	44.4	42.1	27.6	26.8	14.74	15.29
奈良	40.2	31.8	29.3	31.4	30.4	36.4	6.52	6.82
和歌山	38.5	37.7	32.1	36.8	29.5	24.5	3.85	5.00
鳥取	40.4	42.2	40.4	36.1	19.3	20.5	3.67	3.98
島根	38.8	43.6	35.7	34.4	25.6	21.0	3.10	4.97
岡山	36.6	37.9	34.2	34.6	29.2	26.9	4.44	6.00
広島	30.7	35.1	43.0	42.5	26.3	22.5	7.24	10.91
山口	31.2	34.0	37.7	37.3	31.2	28.2	4.55	6.02
徳島	46.2	45.1	29.2	31.6	24.6	22.3	2.31	4.37
香川	42.3	38.9	35.8	38.6	21.9	21.9	10.23	12.35
愛媛	39.9	42.4	35.3	36.9	24.8	20.5	3.88	5.81
高知	43.5	46.5	40.0	33.7	16.5	18.6	3.48	5.06
福岡	26.7	31.9	43.4	41.2	29.9	26.8	10.57	12.31
佐賀	36.0	37.8	37.7	33.3	26.3	27.4	5.26	4.98
長崎	36.5	39.6	34.4	37.5	29.0	22.3	2.49	4.18
熊本	43.6	44.2	33.8	33.3	22.6	22.5	4.27	6.48
大分	41.8	43.5	33.7	30.4	24.5	25.6	2.17	3.83
宮崎	36.9	44.4	38.9	33.0	24.2	21.5	1.34	2.70
鹿児島	43.3	41.8	39.0	37.2	17.6	19.5	2.67	3.08
沖縄	51.3	44.6	46.3	45.1	2.5	9.8	0.00	0.63

出典：『事業所統計調査報告』各年より作成。

注：1. 単独は単独事業所企業、同県は本社と同じ県、他県支店は本社が他県になる企業の支店（受入の支店）、他県進出支店は他県へ進出した支店を意味する。

2. 各年の事業所形態の合計（単独+本社+同県支店+他県支店）は100と見做す。

3. 他県進出支店のデータは個別地域の事業所数に対する他県進出支店の比率である。

表6 各地域における事業所形態別の従業員数の成長率

単位：倍率

区分	単独	本社+ 県内支店	他県支店	他県進出支店	参考：県内純生産		
					91/72	1972	1991
支店所在	91/72	91/72	91/72	91/72	91/72の倍率	1972	1991
全国	1.63	1.59	1.68	1.68	4.68	100	100
北海道	1.67	1.58	1.34	1.81	4.38	4.02	3.75
青森	2.12	1.64	1.97	2.50	4.25	0.92	0.83
岩手	2.12	1.71	1.78	2.60	4.49	0.87	0.83
宮城	2.12	1.91	2.07	2.00	5.09	1.43	1.56
秋田	1.95	1.80	1.88	2.25	4.50	0.75	0.72
山形	1.76	1.68	2.06	1.75	4.46	0.82	0.78
福島	1.80	1.83	2.03	3.40	5.19	1.33	1.47
茨城	2.19	3.20	2.17	3.71	6.09	1.61	2.09
栃木	1.55	1.85	1.96	4.14	5.92	1.29	1.64
群馬	1.50	1.80	2.11	3.00	5.19	1.36	1.50
埼玉	2.07	2.84	2.24	5.00	5.90	3.13	3.94
千葉	2.18	2.86	2.36	4.92	5.53	2.75	3.24
東京	1.35	1.54	1.79	1.59	4.69	18.20	18.24
神奈川	1.77	1.67	1.58	2.38	4.61	6.27	6.17
新潟	1.58	1.52	1.67	2.08	4.70	1.68	1.69
富山	1.92	1.38	1.30	1.75	4.85	0.85	0.88
石川	1.89	1.58	2.09	2.17	4.71	0.85	0.86
福井	1.83	1.52	1.64	2.17	4.67	0.57	0.56
山梨	1.95	1.97	2.38	8.00	5.24	0.53	0.59
長野	1.39	1.60	1.58	2.27	4.79	1.52	1.56
岐阜	1.60	1.64	1.57	2.32	4.82	1.43	1.47
静岡	1.71	1.69	1.66	1.59	4.91	2.89	3.03
愛知	1.58	1.68	1.45	2.12	4.87	6.22	6.46
三重	1.68	1.81	1.45	2.71	4.61	1.28	1.26
滋賀	1.76	2.14	1.82	3.00	6.72	0.80	1.15
京都	1.56	1.64	1.69	2.56	4.02	2.19	1.88
大阪	1.39	1.30	1.70	1.50	4.14	9.66	8.53
兵庫	1.55	1.32	1.36	1.45	4.28	4.46	4.08
奈良	1.89	2.56	2.86	2.50	5.32	0.59	0.67
和歌山	1.38	1.62	1.17	1.83	3.28	0.84	0.59
鳥取	1.59	1.36	1.62	1.65	4.69	0.40	0.40
島根	1.70	1.46	1.24	2.43	4.47	0.48	0.46
岡山	1.58	1.54	1.40	2.06	4.07	1.70	1.47
広島	1.59	1.38	1.19	2.10	4.33	2.53	2.33
山口	1.53	1.39	1.27	1.86	4.04	1.24	1.07
徳島	1.55	1.71	1.44	3.00	3.83	0.59	0.48
香川	1.38	1.62	1.51	1.82	4.26	0.77	0.70
愛媛	1.63	1.60	1.27	2.30	3.71	1.12	0.88
高知	1.60	1.26	1.68	2.18	3.62	0.59	0.46
福岡	1.90	1.51	1.42	1.85	4.50	3.66	3.51
佐賀	1.85	1.56	1.83	1.67	3.91	0.58	0.48
長崎	1.48	1.48	1.04	2.28	4.25	1.01	0.91
熊本	1.87	1.82	1.83	2.80	5.44	0.99	1.15
大分	1.77	1.53	1.78	3.00	4.76	0.79	0.80
宮崎	2.18	1.53	1.61	3.65	4.62	0.65	0.64
鹿児島	2.01	1.99	2.30	2.40	5.14	0.90	0.99
沖縄	2.44	2.73	11.00		5.11	0.57	0.62

出典：「事業所企業統計調査報告」各年、及び県内純生産は東洋経済『地域経済総覧』各年より作成。

注：表5の1と同じ。

(81.5%)と、大阪府(43.3%)、京都(19.8%)の順に高く、これらの地域は他県への支店進出が高度経済成長期からも非常に盛んであった。また他県進出支店の同比率の変化(同)は、最大が京都府の+7.28ポイント増、最小が静岡県の一0.33ポイント減であり、その変化の幅は7.62ポイントである。

要するに、地域経済における事業所形態別の従業員数の変化が大きな幅をもって変動してきた点、その内県外の要素(他県支店や他県進出支店)の変動の幅が県内の要素と共に大きい点、各要素の変動率は各々の全国平均の変動より大きい点等が確認できた。それが地域経済の格差を縮小する方向へ働いたことも推量される。さらに、その背景に地域経済の規模と伸び率との関連で逆相関関係も見える点等を新たに指摘することができる。

2) 個別の地域経済における複数事業所企業の成長率

ここでは、地域経済の在り方が複数企業の成長に影響を及ぼす点について検討する。地域経済のあり方というのは、地域経済の市場と資源の規模、変化・成長の程度を指している。なぜならば、資源のあり方や市場の規模に事業所形態別の従業員数の変化が影響され、その各々の成長率に大きく規定される。それは、地域経済の規模、成長率などが企業・特に複数企業の活動に影響・誘引と撤退の原因となるからである。また、各事業所形態別の各々の成長率は、各々の成長力をも意味する。

具体的には、表6のように、地域経済の成長の多様なあり方を示している。まず、単独企業の従業員数の伸び率では、最大が沖縄県の2.44倍の伸び、最小が東京都の1.35倍であり、その幅は1.09倍の差である。次に県内の複数企業の従業員数の伸び率では、最大が、茨城県の3.20倍の伸び、最小が高知県の1.26倍であり、その幅は1.94倍の差である。他県支店の従業員数の伸び率では、最大が沖縄県の11.0倍(奈良県の2.86倍)の増加、最小が和歌山県の1.17倍であり、その幅は9.83(奈良県の0.69)倍の差である。終わりに、他県進出支店の従業員数の伸び率は、最大が長野県の8.0倍の伸び、最小が大阪府の1.50倍の伸びであり、その幅は6.50倍の差である。

要するに、地域経済における事業所形態別の成長率を検討し、各形態別の成長率にばらつきが大きい点と複数企業が単独企業より大きな幅で変動して

いる点を確認できる上、特に県外の要素（他県支店や他県進出支店）の変動が大きい点、各要素の変動の幅はGRPの変動の幅より大きい点、これらの点は複数企業の成長指向性の反映であり、かつ地域経済の格差の縮小の方向へ働いたと推量される。なお、地域経済の規模と成長率との関係では、一般的に逆相関関係も窺える。

3) 地域経済における複数事業所企業の位置の変化

ここでは、まず個別の地域経済における複数事業所企業の事業所構成要素別の従業員数の分布・位置を検討する。具体的には、表7のように、地域経済の多様な位置関係の変化を示している。単独企業の従業員数のウェイトが高いのは、91年、東京都（18.2%）、大阪府（8.5%）、愛知県（6.4%）の順であり、その合計・集中度は約28%である。また単独企業の従業員数のウェイトの変化（91-72の差の計算、以下同）は、最大が埼玉県の+0.86ポイントで、最小が東京都-3.07ポイントであり、その幅は3.93ポイントである。次に県内の複数企業の従業員数のウェイトが高いのは、やはり地域経済の規模が大きい3大都市圏の集中度が42%と高く、また県内の複数企業の従業員数のウェイトの変化（同）は、最大が埼玉県の+1.23ポイント、最小が大阪府の-2.41ポイントであり、その幅は3.64ポイントである。

他県支店の従業員数のウェイトが高いのは、東京都、大阪府、京都府の合計が約19%であるが、神奈川県、千葉県、埼玉県の合計が約20%と高い。これらの地域間で相互進出・近県・隣県への支店進出が多いからである。また他県支店の従業員数のウェイトの変化（同）では、最大が埼玉県1.48ポイント、最小が神奈川の-2.61ポイントであり、その幅は4.09ポイントである。他県進出支店の従業員数のウェイトが高いのは、3大都市圏であり、その合計が72%に及ぶ。また他県進出支店の従業員数のウェイトの変化（同）は、最大が愛知県の+1.77ポイント、最小が東京都の-11.10ポイントであり、その幅は12.87ポイントである。

なお、GDPのウェイトが高いのは、3大都市圏で、その合計は約33%であり、またGDPのウェイトの変化（同）は、最大が埼玉県の0.81ポイント、最小が大阪府の1.13ポイントであり、その幅は1.94ポイントである。

表7 各地域における事業所形態別の従業員数のウェイト 単位：%

	単独		本社+同県支店		他県支店		他県進出支店	
	1972	1991	1972	1991	1972	1991	1972	1991
全国	100	100	100	100	100	100	100	100
北海道	4.89	4.99	4.21	4.18	3.77	3.91	0.29	0.50
青森	0.78	1.01	0.69	0.71	0.62	1.01	0.07	0.19
岩手	0.78	1.01	0.70	0.75	0.93	1.23	0.09	0.25
宮城	1.39	1.80	1.19	1.43	1.95	2.95	0.56	1.05
秋田	0.78	0.93	0.57	0.65	0.73	0.96	0.04	0.12
山形	1.05	1.13	0.73	0.77	0.60	0.89	0.15	0.25
福島	1.72	1.90	0.98	1.13	1.64	1.87	0.09	0.33
茨城	1.45	1.94	0.66	1.32	2.68	2.64	0.13	0.48
栃木	1.86	1.77	0.82	0.95	2.26	1.96	0.13	0.55
群馬	2.04	1.87	1.05	1.18	1.69	1.72	0.16	0.51
埼玉	3.22	4.08	1.57	2.80	5.43	6.91	0.42	1.87
千葉	2.38	3.18	1.28	2.29	4.16	5.58	0.22	1.09
東京都	17.94	14.87	24.76	23.95	5.85	6.89	62.15	51.04
神奈川	4.92	5.33	4.98	5.22	10.32	7.71	2.77	3.31
新潟	2.39	2.32	1.90	1.80	1.66	1.87	0.22	0.50
富山	0.85	1.00	1.05	0.91	1.09	0.83	0.36	0.50
石川	0.94	1.09	0.87	0.86	0.64	1.20	0.22	0.49
福井	0.74	0.83	0.60	0.57	0.51	0.58	0.11	0.30
山梨	0.65	0.77	0.30	0.36	0.47	0.67	0.02	0.17
長野	2.32	1.97	1.71	1.72	1.62	1.70	0.20	0.44
岐阜	1.78	1.74	1.22	1.25	1.44	1.30	0.40	0.73
静岡	3.10	3.25	2.86	3.02	3.68	3.15	0.75	1.19
愛知	6.10	5.93	7.29	7.68	6.21	5.19	2.79	4.56
三重	1.26	1.30	0.90	1.02	2.17	1.31	0.13	0.34
滋賀	0.64	0.69	0.48	0.64	1.51	1.13	0.09	0.24
京都	1.99	1.90	1.75	1.80	1.82	1.73	1.04	1.88
大阪	8.77	7.48	13.18	10.77	6.83	6.90	18.39	15.40
兵庫	3.49	3.31	4.48	3.72	5.32	4.09	2.84	2.58
奈良	0.44	0.51	0.26	0.41	0.51	0.78	0.11	0.32
和歌山	0.71	0.60	0.48	0.48	0.84	0.57	0.11	0.22
鳥取	0.52	0.51	0.42	0.36	0.38	0.56	0.07	0.18
島根	0.59	0.61	0.44	0.40	0.60	0.59	0.07	0.23
岡山	1.65	1.60	1.25	1.21	2.04	1.61	0.31	0.66
広島	2.45	2.39	2.77	2.40	3.24	2.55	0.89	1.47
山口	1.13	1.06	1.10	0.96	1.75	1.32	0.26	0.44
徳島	0.71	0.67	0.36	0.39	0.58	0.50	0.05	0.19
香川	1.07	0.91	0.73	0.75	0.86	1.07	0.40	0.60
愛媛	1.21	1.21	0.87	0.87	1.17	1.01	0.18	0.38
高知	0.59	0.58	0.44	0.35	0.35	0.49	0.07	0.15
福岡	2.73	3.18	3.60	3.40	4.74	4.79	1.68	2.61
佐賀	0.48	0.55	0.41	0.40	0.55	0.67	0.11	0.22
長崎	1.04	0.94	0.79	0.74	1.28	0.89	0.11	0.29
熊本	1.20	1.38	0.75	0.86	0.97	1.27	0.18	0.45
大分	0.91	0.98	0.59	0.57	0.82	0.99	0.07	0.24
宮崎	0.65	0.87	0.55	0.53	0.66	0.87	0.04	0.18
鹿児島	0.95	1.18	0.70	0.87	0.60	1.16	0.09	0.27
沖縄	0.48	0.72	0.35	0.60	0.04	0.43	0.00	0.04

出典：『事業所統計調査報告』各年より作成。

注：表5の1と同じ。

要するに、地域における複数企業の成長においては、地域経済の位置を変化させてきたこと、位置との関連での集中度は特に東京都の影響もあって他県進出支店の方で跳び抜けて高く、県内の複数企業の方がGRPの伸び率より高いが、単独企業と他県支店の方はそれより低い点、変動の幅がGRPの平均の変動幅より大きい点が特徴として挙げられる。このような地域経済の変化は、複数企業の地域における位置と活動とも深く関連するものと推量される。

以上、複数企業と地域経済との関係について3つの点を中心に検討した結果、地域経済の論点である内発的か外発的かの点では、他県進出支店のウェイトが東京と大阪で跳び抜けて高く、県外への進出支店を受け入れる各地域は選別されるということもあって分散的となり、一部の地域では外発的な成長の側面を呈するが、多くの県では県内の単独と県内の複数企業の位置・ウェイトが高く内発的な傾向が強い点を明らかにした。また、東京への集中の点では、複数企業の展開を基準で見れば、規模の大きい都市圏と規模の小さい地方の県で逆相関関係が窺われ、集中度を低下させる方向へ働いた側面も検出した。なお、先に言及したように、複数事業所の企業の成長のあり方も多様である一方、地域経済の成長のあり方も多様であるので、それらの変化について類型化を通じて地域経済の成長の新しいイメージを浮き彫りにしよう。

4. 複数事業所企業の展開と地域経済の成長との類型化

ここでは、複数企業と地域経済の成長との関係について2つのパターンの類型化を試みる。一つ目は、従業員数基準で、県内の複数企業の伸び率と他県支店の伸び率との関係から各地域経済の生産力のアップ（従業員数の変化）をとらえ、地域経済の成長関係の新しいイメージを作ることを試みる。二つ目は、同じく従業員数基準で、県内の複数企業の伸び率と他県進出支店との関係から、各地域経済におけるTrade-off関係を前提に、地域経済の成長関係の新しい特徴を明らかにする。なお、ここでは、法人企業の内、単独企業を除いて、複数企業を中心に地域経済との関係を分析するが、それは、

複数企業の地域経済における高い位置・貢献度の他に、支店の県内への受入と県外への進出との関係を通じて分析するので、単独企業は該当しないからである。

1) 複数事業所企業の県内展開と他県支店との関係の類型化

ここでは、県内の複数企業（本社+県内支店）の従業員数の伸び率と県外からの他県支店の従業員数の伸び率との関係について、全国平均の伸び率の大小を基準にクロスセクション分析を行うと、表8のように、4つの範疇が出現する。これらについて吟味することにする。なお、前掲の拙稿の高度経済成長期の研究においても、同じ基準で類型化を行っているので、ここで72年の時点と91年の時点と比較することにする。

I型： 同型は、県内の複数企業の従業員数と他県支店の従業員数が共に平均以上の伸び率である地域群で、18県が所属している。同型の地域には、主に大都市の周辺の県が多く、また東北地方の県と九州の南の県が多く入っている。地域経済としての成長の好条件を背景に、個別県内の純生産・GRPの伸び率も高い。つまり、全国の県内の複数企業の従業員数に対する同型の地域群のウェイト（以下、県内の複数企業のウェイト）は、1972年と91年にそれぞれ17.2%と22.5%で約5ポイント増加、また全国の複数企業の県外進出の従業員数に対する同型の地域群のウェイト（以下、他県支店のウェイト）は各年にそれぞれ32.3%と39.6%で7.3ポイントも増加である。全国の県内純生産・GRPに対する同型の地域群のウェイト（以下、県内純生産のウェイト）は各年にそれぞれ25.7%と28.7%を占めて、3ポイント増加した。このように諸指標の増加を見れば、同型の地域経済は日本経済の成長に大きく貢献したことが推量される。また、高度経済成長期と比較すれば、91年に18県（72年18県と同じ数、沖縄除く）で構成されているが、引き続き同型に所属しているのは11県であり、残りは5県がII型から、III型とIV型の県から1県ずつが移動してきた。これらの県は大きく成長し変化した地域である。このような変動により、I型の全体の比重が高まったと思われる。

II型： 同型は、県内の複数企業の従業員数の伸び率は平均以上であるのに対し、県外からの他県支店の従業員数の伸び率が平均以下の地域群で、8

表8 中成長期における県内の複数企業と他県支店の従業員数の増加率の関係

単位：倍率

区分	他県支店の伸び率・倍率, 1.63以上			参考 GRP/4.68	備考 1972年の類型	区分	他県支店の伸び率・倍率, 1.63未満			参考 GRP/4.68	備考 1972年の類型
	県名	本社+県内	他県支店				県名	本社+県内	他県支店		
I型 県内の複数 企業の伸び率 1.60以上	青森	1.64	1.75	4.25	I	II型 県内の複数 企業の伸び率 1.60以上	長野	1.60	1.59	4.79	II
	岩手	1.71	1.74	4.49	II		岐阜	1.64	1.61	4.82	II
	宮城	1.91	1.98	5.09	I		愛知	1.68	1.61	4.87	IV
	秋田	1.80	1.83	4.50	II		三重	1.81	1.61	4.61	II
	山形	1.68	1.79	4.46	II		和歌山	1.62	1.41	3.28	II
	福島	1.83	1.93	5.19	II		徳島	1.71	1.59	3.83	I
	茨城	3.20	2.50	6.09	III		香川	1.62	1.58	4.26	I
	栃木	1.85	1.91	5.92	I		愛媛	1.60	1.46	3.71	I
	群馬	1.80	1.94	5.19	I						
	埼玉	2.84	2.45	5.90	I						
	千葉	2.86	2.54	5.53	I						
	山梨	1.97	2.16	5.24	I						
	静岡	1.69	1.68	4.91	I						
	滋賀	2.14	1.94	6.72	I						
	京都	1.64	1.66	4.02	IV						
	奈良	2.56	2.71	5.32	I						
熊本	1.82	1.83	5.44	I							
鹿児島	1.99	2.08	5.14	II							
沖縄	2.73	3.15	5.11	新							
比率, %	17.7/22.5 32.3/39.6			25.7/28.7		比率, %	13.6/14.2 14.9/12.8			13.8/13.4	
III型 県内の複数 企業の伸び率 1.60未満	石川	1.58	1.72	4.71	II	IV型 県内の複数 企業の伸び率 1.60未満	北海道	1.58	1.50	4.38	IV
	佐賀	1.56	1.67	3.91	III		東京都	1.54	1.57	4.69	III
	大分	1.53	1.64	4.76	I		神奈川	1.67	1.62	4.61	II
							新潟	1.52	1.57	4.70	II
							富山	1.38	1.35	4.85	IV
							福井	1.52	1.56	4.67	II
							大阪	1.30	1.39	4.14	III
							兵庫	1.32	1.34	4.28	II
							鳥取	1.36	1.45	4.69	I
							島根	1.46	1.37	4.47	I
比率, %	1.9/1.8 2.0/2.3			2.1/2.2		比率, %	66.5/61.5 50.4/45.0			58.0/55.2	

出典：『事業所統計調査報告』各年より作成。

注：1) 表5の1と同じ。

2) 比率は1972年と1991年の合計のウエイトで、実数より計算。

3) 倍率は1991年/1972年の計算。

県で構成されている。県内の成長要因が県外からの支援より相対的に大きな役割を演じてきたもので、県内の純生産の伸び率もⅠ型より相対的に低い県が多い。県内の複数企業のウェイトは、各年にそれぞれ13.6%、14.2%で0.6ポイントの増加、また他県支店のウェイトは、各年にそれぞれ14.9%と12.8%で、約2ポイントの減少である。県内純生産のウェイトは、各年にそれぞれ13.8%と13.4%を占めて、0.4ポイントの減少である。同型の地域経済は、県外からの他県支店の貢献が相対的に低位ということで、地域経済の特性として地域内の企業の伸びに頼るパターンとはいえ、変化が少ない。

また、高度経済成長期と比較すれば、91年には8県（72年17県から減少）に減少している。その8県の内、引き続き同県に所属しているのは5県であり、残りはⅠ型から2県、Ⅲ型から1県が移動してきた。これらの県は県外からの支援が相対的に少ない地域である。

Ⅲ型： 同県は、県内の複数企業の従業員数の伸び率は平均以下であるのに対し、県外からの他県支店の従業員数の伸び率が平均以上の地域群で、3県で構成されている。県内での成長力が弱く、県外からの支援が相対的に多い地域経済である。県内の複数企業の従業員数の伸び率が相対的に低いということで、県内の純生産の伸び率も高くはない。県内の複数企業のウェイトは、各年にそれぞれ1.9%と1.8%で若干減少、他県支店のウェイトは、各年にそれぞれ2.0%と2.3%で若干の増加である。県内純生産のウェイトは、各年にそれぞれ2.2%と2.1%を占めて、若干の減少である。また、同型には、3県のみが所属し、引き続き同型に所属したのは1県のみで、残りはⅠ型とⅡ型からそれぞれ1ずつ移動してきた。

Ⅳ型： 同型は、県内の複数企業の従業員数の伸び率と県外からの他県支店の従業員数の伸び率が共に平均以下の地域群であり、県内の複数企業の従業員数の伸び率も純生産の伸び率も相対的に低い。県内の複数企業のウェイトは、72年と91年にそれぞれ66.5%と61.5%であり、5ポイントの減少、また他県支店のウェイトは、各年にそれぞれ50.4%と45.0%で、5.4ポイントの減少である。県内純生産のウェイトは、各年にそれぞれ58.0%と55.2%を占めて、3ポイントの減少である。同型には、東京と大阪が含まれていることで、大きな比重を占めている。

また、同型には、91年に17県（72年、7県）が所属しているが、高度経済成長期より大幅に増えた。また引き続き同型に所属している県は5県のみで、残りはⅠ型から5県、Ⅱ型から5県、Ⅲ型から2県が移動してきた。と言うのは、中成長期における地域経済は、県内の複数企業の従業員数の伸び率と県外からの支店従業員数の伸び率・支援も相対的に少ない地域が多く増えたこととなる。

要するに、県内の複数企業の従業員数の伸びが大きくかつ他県支店の従業員数の伸びが大きい地域群とその両者が共に停滞（平均以下の伸び率）的な地域群に分かれているように見える。地方の地域で伸び率は大きいが小規模の地域経済の故に大きなウェイトを占めず、他方大都市の地域とそれに近い地域では伸び率が低いものの、大きい経済規模のために大きなウェイトを占めるという構造になっている。結果的に、中成長期におけるそのような地域経済の構造は、地域経済の二極化として表わされていることが窺われる。

2) 複数事業所企業の県内展開と他県進出支店との関係の類型化

中成長期には、成長率が高度経済成長期より鈍化したとはいえ、絶対額では大きく伸びる時期で、成長指向の複数企業は、県外への支店進出も比較的に積極的であった。複数企業にとっては、自社の成長のために他県へ支店設置を行うので、企業のビジネス活動の範囲を広げるという意味で、企業の実力を示すものである。それは、進出先での市場や資源をより効率的な営みができる見込みの表れである。従って、多くの成長指向の強い複数企業は他県への支店進出を試みるのに積極的である。そのことは、複数企業が位置する地域経済の生産力アップには直接的な貢献度は低いものの、企業の成長を図っての戦略であろう。

ここでの論点は、複数企業が他県へ支店進出を行うことで、県内における地域経済の生産力アップ（従業員数の変化）の在り方にも間接的な影響を及ぼすとしたら、それは、地域経済にどのような変化・影響が表れてきたのかに関心事であろう。では、具体的には、県内の複数企業の従業員数の伸び率と他県進出支店の従業員数の伸び率とを取り上げ、それぞれの伸び率が平均以上か以下かを基準にして、クロスセクション分析を行う。すると、表9の

表9 中成長期における県内の複企業と他県進出支店の従業員数の増加率の関係

単位：倍率

区分	他県進出支店の伸び率・倍率, 1.63以上			参考 GRP/4.68	備考 1972年の類型	区分	他県進出支店の伸び率・倍率, 1.63未満			参考 GRP/4.68	1972年の類型
	県名	本社+県内	他県進出支店				県名	本社+県内	他県進出支店		
A型 県内の複数 企業の伸び率 1.60以上	青森	1.64	1.68	4.25	I	B型 県内の複数 企業の伸び率 1.60以上					
	岩手	1.71	1.77	4.49	I						
	宮城	1.91	1.93	5.09	II						
	秋田	1.80	1.81	4.50	I						
	山形	1.68	1.68	4.46	I						
	福島	1.83	1.91	5.19	I						
	茨城	3.20	3.25	6.09	III						
	栃木	1.85	2.02	5.92	II						
	群馬	1.80	1.89	5.19	I						
	埼玉	2.84	3.10	5.90	I						
	千葉	2.86	3.03	5.53	I						
	神奈川	1.67	1.83	4.61	I						
	山梨	1.97	2.16	5.24	I						
	長野	1.60	1.64	4.79	I						
	岐阜	1.64	1.74	4.82	I						
	静岡	1.69	1.67	4.91	I						
	愛知	1.68	1.75	4.87	I						
	三重	1.81	1.87	4.61	II						
	滋賀	2.14	2.22	6.72	II						
	京都	1.64	1.86	4.02	III						
奈良	2.56	2.55	5.32	I							
和歌山	1.62	1.64	3.28	I							
徳島	1.71	1.80	3.83	I							
香川	1.62	1.67	4.26	I							
愛媛	1.60	1.67	3.71	I							
熊本	1.82	1.93	5.44	I							
鹿児島	1.99	2.01	5.14	I							
沖縄	2.73	2.77	5.11	新							
比率, %	36.2/41.9	11.4/16.6	45.8/48.3		比率, %						
C型 県内の複数 企業の伸び率 1.60未満	石川	1.58	1.65	4.71	I	D型 県内の複数 企業の伸び率 1.60未満	北海道	1.58	1.59	4.38	IV
							東京都	1.54	1.57	4.69	IV
							新潟	1.52	1.55	4.70	I
							富山	1.38	1.44	4.85	IV
							福井	1.52	1.58	4.67	I
							大阪	1.30	1.39	4.14	IV
							兵庫	1.32	1.35	4.28	I
							鳥取	1.36	1.39	4.69	I
							島根	1.46	1.53	4.47	I
							岡山	1.54	1.60	4.07	I
							広島	1.38	1.48	4.33	I
							山口	1.39	1.44	4.04	IV
							高知	1.26	1.33	3.62	I
							福岡	1.51	1.57	4.50	III
					佐賀	1.56	1.57	3.91	III		
					長崎	1.48	1.54	4.25	IV		
					大分	1.53	1.62	4.76	I		
					宮崎	1.53	1.61	4.62	I		
比率, %	0.9/0.9	0.2/0.3	0.9/0.9		比率, %	62.5/57.2	88.0/83.1	53.1/50.3			

出典：『事業所統計調査報告』各年より作成。

注：表8と同じ。

ように、4つの範疇が出現する。

A型：同型は、県内の複数企業の従業員数の伸び率と他県進出支店の従業員数の伸び率が共に平均以上の地域群で、28県という多くの地域で構成されている。かつ両方の伸びが大きいので、これらの地域における複数企業は他県への支店進出が積極的である。東北地方、大都市圏の周辺、九州・四国の一部の県が入っているが、地方の経済規模の小さい県が高い伸び率であることも興味深い。全国の県内の複数企業の従業員数に占める同型地域群のウェイトは、72年と91年にそれぞれ36.2%と41.9%であり、5.7ポイントも増え、全国の他県進出支店の従業員数に占める同型地域群のウェイトは、各年にそれぞれ11.4%と16.6%を占めて、5.2ポイントも増加した。また、全国の県内純生産に占める同型地域群のウェイトは、各年にそれぞれ45.8%から48.3%に2.5ポイントも増加した。同型に属する県数は多いが、日本経済に占めるウェイトは相対的に低い。要するに、複数企業の県内での活動と他県進出支店の活動において Trade-Off の関係は存在するとは考えられるものの、他県からの受入支店の従業員数の増加もあって、両者の成長によって隠れているように思われる。

また、高度経済成長期の同類型と比較すれば、72年の32県から91年の28県に減り、28県の構成は、21県が引き続き同じ類型・A型であり、残りは4県がB型から、2県がC型から、移動してきた。移動してきたこれらの県は、高度経済成長期には、他県進出支店が相対的に低い地域であるが、近隣県、遠県への進出の伸び率が伸びてきた。

B型：同型は、県内の複数企業の従業員数の伸び率が平均以上で、県外への進出支店の従業員数数の伸び率が平均以下の地域群であるが、一つの県もない。

C型：同型は、県内の複数企業の従業員数の伸び率が平均以下で、県外への進出支店の従業員数の伸び率が平均以上の地域群で、この類型には石川県の1つの県のみである。

D型：同型は、県内の複数企業の従業員数の伸び率と他県進出支店の従業員数の伸び率が共に平均以下の地域群で、18県が所属している。全国の県内の複数企業の従業員数に占める同型地域群のウェイトは、72年と91年にそれ

ぞれ62.5%と57.2%で、5.3ポイントもが減少した。全国の他県進出支店の従業員数に占める同型地域群のウェイトは、各年にそれぞれ88.0%と83.1%で、5ポイントも減少したが、占めるウェイトは目を見張るものである。また、全国のGRPに占める同型地域群のウェイトは、各年にそれぞれ53.1%と50.3%で、約3ポイント減少した。特に、他県進出支店の従業員数のウェイトが非常に高いが、それは東京と大阪が含まれていたからである。要するに、同型の地域群では、複数企業の県内での活動と他県進出支店の活動においてTrade-Offの関係が存在するものの、両者が共に停滞する中で隠れているように思われる。

また、高度経済成長期の同類型と比較すれば、72年の6県から91年の18県に増え、その18県の構成は、6県が引き続き同じ類型・D型であり、10県がA型から、2県がC型から、移動してきた。移動してきたこれらの県は、高度経済成長期には、他県進出支店が相対的に進んでいたが、中成長期には相対的に停滞した地であると思われる。

要するに、同型には、規模が大きい東京都や大阪府などが含まれており、各指標のウェイトが高く、日本経済における役割も大きいと見做せるものの、それぞれの伸び率が低下しており、日本経済の成長に負の貢献を与えてきたと考えられる。

以上でみれば、この類型化による地域経済の展開、つまり複数企業の県内支店展開と他県進出支店との関係から見る地域経済は、二極化している点が指摘できる。その理由は、地域経済のウェイトが高い地域においては伸び率が低く、小規模の地方の県では大きく伸びてきたからである。その結果、地域経済のあり方が変化し、地域経済の合成である日本経済の低成長率に繋がったと推量される。

5. 結 論

本稿では、複数事業所企業の成長による地域経済の成長についての分析の結果、次のようにまとめることができよう。

まず、事実関係では次のような特徴が指摘できよう。高度経済成長期に比

べて中成長期には、従業員数の変化ではより成長指向性の強い複数事業所企業が低成長であり、かつ支店の展開においても遠県や近県・隣県より県内支店展開が多いことは、複数企業の成長指向性の内容においても劣る性質を帯びていた。それは、地域経済のより多様な展開へ反映され、結果的に日本経済の低成長に繋がったと考えられる。それを補う形で、単独事業所企業が高度経済成長期のそれよりは大きく成長したものの、成長の限界もあった。

次に、複数事業所企業の事業所形態の内、県内の複数企業、他県支店、他県進出支店を取り出し、県内の複数企業と他県支店との関係の類型化、県内の複数企業と他県進出支店との関係の類型化の分析を行った。その結果、地域経済の二極化がくっきりと表れた。つまり、結果的に地方の地域と都市部の地域を取り込んでの2極化のイメージは、地域経済の全体像として一極集中のイメージ（東京一極と分散、または序列的な分布）と異なるものと考えられるのである。さらに、その二極化の内容として、各県における他県支店の従業員数の構成比の変動率の大きさは当該地域経済の成長に繋がり、地域経済の格差を相対的に縮小する方向へ働く一方、他方規模の大きい県ではその変動が小さく地域経済の規模を温存（相対的な低成長）する方向へ作用することは、結果的に地域経済の格差を縮小する方向へ働いたとも読み取れる。なお、地域格差については、従来の研究では60年代から70年代初め頃に縮小し、80年代から拡大するも、縮小の約半分程度まで拡大傾向を示していたので、72年頃のピークと91年の時点の両時点をつなげばやや縮小という結果となる。本稿では、72年と91年を取った研究であって縮小の傾向という表現となったものの、従来の研究と対立するものではないと考えている。なお、他県支店の変動の大きな地域が多く、進出先が分散的で、かつ支店を多く受け入れている地域経済にとっては、外発的な成長に繋がったことも窺われる。

最後に、複数事業所企業と地域経済の分析では、地域経済の規模を考慮した分析が不足したので、その点については別稿を考えたい。

注

- 1) 拙稿「高度経済成長期における複数事業所企業と地域経済の成長」(九州産業大学経済学部『エコノミクス』第16巻第1号, 2021年10月発行。)

- 2) 日本地域経済学会『地域経済学研究』第39・40号合併号, 1919年, (第31回大会特集「地域経済学の回顧と展望」) 参照。
- 3) 日本経済新聞社『日本経済の辞典』, 1996年, 第16章地域と都市の経済, 1203頁, 表1, 図3参照。中村良平, 田淵隆俊『都市と地域の経済学』, 1996年, 213頁, 第12章, 図12-1参照。岡田知宏, 河瀬光義, 鈴木誠, 富樫幸一著『国際化時代の地域経済学』有斐閣, 2000年, 95頁, および山田浩之・徳岡一幸編『地域経済入門』有斐閣, 2019年, 93~97頁参照。松原宏編著『地域経済論入門』古今書院, 2022年, 44~48頁参照。
- 4) 前掲『日本経済の辞典』等でも複数事業所企業を素材とした企業分析の成果はない。
- 5) 中小企業庁編『中小企業白書』1975年, 付録表22, 個人企業の付加価値, 工業, 従業員数3~4人の平均が約70万円, 商業の従業員数3~4人の平均が約71万円, 従業員数約1000万人, 7~8兆円規模, 同年のGDPの約96兆円の約10%弱と推計。
- 6) 統計の上で, 支店とは企業の別事業所, 工場, 商店, 営業所, 事務所, 倉庫等も含まれるが, 事業所の分類によれば, 前3者が多く, 事務所, 倉庫等は全体の約15%未満(1980年代の調査の分類)である。
- 7) 『統計要覧』各年参照。また, 民間最終消費支出額も1972年の約55兆円(GDP: 78.6兆円)から91年に258兆円(同: 455兆円)に約5倍弱伸びで, GDPの伸びと連動して, 大きく増加してきたことから市場の拡大が理解できる。
- 8) 総務省『事業所統計調査報告』, 1986年, 第1巻第10表(528~531)参照。
- 9) 総務省『事業所統計調査報告』, 各年参照。